

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北山 禎介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 山崎 武
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5512-3411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	1,817,108	△12.5	190,962	△45.9	83,281	△51.2
19年9月中間期	2,077,552	13.8	353,237	△1.1	170,592	△30.0

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	10,092.43		9,964.41	
19年9月中間期	21,694.19		20,840.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	111,033,760	5,257,748	3.1	404,976.05	10.25
20年3月期	111,955,918	5,224,076	3.2	424,546.01	10.56

(参考) 自己資本 20年9月中間期 3,442,543百万円 20年3月期 3,578,326百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出してしております。なお、20年9月中間期につきましては、速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,000.00	—	7,000.00	12,000.00
21年3月期	—	7,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,000.00	12,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成20年5月16日付で公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり配当金につきましては、3ページ「配当予想について」をご覧ください。
- 配当予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「平成21年3月期配当予想及び単体業績予想の修正について」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	△20.0	480,000	△42.2	180,000	△61.0	21,925.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成20年5月16日付で公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり当期純利益は、3ページ「【参考】指標算式」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 4社(社名 SMFG Preferred Capital USD 2 Limited 他3社) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 7,890,804株 20年3月期 7,733,653株
 ② 期末自己株式数 20年9月中間期 169,389株 20年3月期 168,997株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 7,721,594株 19年9月中間期 7,564,850株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	49,659	107.5	46,193	124.2	33,771	189.7	32,074	242.5
19年9月中間期	23,936	△92.6	20,602	△93.6	11,655	△96.3	9,366	△97.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	3,416.32
19年9月中間期	376.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年9月中間期	3,991,957		2,940,370		73.7	335,572.77		
20年3月期	4,021,217		2,968,749		73.8	339,454.71		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 2,940,370百万円 20年3月期 2,968,749百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	20.9	130,000	23.4	110,000	23.5	105,000	26.5	12,038.35

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1. 平成21年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成20年5月16日付で公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり当期純利益は、3ページ【参考】指標算式をご覧ください。

2. 個別業績予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「平成21年3月期配当予想及び単体業績予想の修正について」をご覧ください。

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四種優先株	20年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00
	21年3月期	—	67,500.00			135,000.00
	21年3月期 (予想)			—	67,500.00	
第六種優先株	20年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	21年3月期	—	44,250.00			88,500.00
	21年3月期 (予想)			—	44,250.00	

「配当予想について」

平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金は70円、期末配当金は50円、年間配当金は120円となります。

【参考】指標算式

- 1株当たり予想当期純利益 (連結)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(注) 平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり当期純利益」は、通期で219円26銭となります。

- 1株当たり予想当期純利益 (個別)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}} \text{ (注)}$$

(注) 平成20年9月29日付で公表しておりますとおり、三井住友フィナンシャルグループのクレジットカード事業戦略の推進に係る組織再編に伴い、平成20年12月に予定されている株式交換により自己株式が32,919株減少することを勘案し、予想期中平均普通株式(除く自己株式)を7,832,959株として算出しております。

また、平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり当期純利益」は、通期で120円38銭となります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業務粗利益は、10,681億円と前年同期比456億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により、資金利益が前年同期比354億円の増益となったことが主因であります。

営業経費につきましては、成長事業領域強化のためのシステム投資やお客さまの利便性向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったこと等を主因に、前年同期比616億円増加の5,390億円となりました。

与信関係費用は、金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や、一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、前年同期比1,590億円増加の3,021億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1,623億円減益の1,910億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した中間純利益は前年同期比873億円減益の833億円となりました。

【連結】

(金額単位 億円)

	20年度第2四半期累計期間		19年度 (参考)
	(4月～9月)	前年同期比	
連結粗利益	10,681	+ 456	21,162
営業経費	△ 5,390	△ 616	△ 9,789
与信関係費用	△ 3,021	△ 1,590	△ 2,486
経常利益	1,910	△ 1,623	8,312
中間純利益	833	△ 873	4,615

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	7,351	+ 166	14,848
経費(除く臨時処理分)	△ 3,566	△ 290	△ 6,651
業務純益 ^(注)	3,785	△ 124	8,197
うち国債等債券損益	△ 46	+ 16	△ 301
与信関係費用	△ 2,241	△ 1,099	△ 1,478
経常利益	1,221	△ 357	5,107
中間純利益	804	+ 166	2,057

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における連結ベースの総資産額は、前年度末比9,222億円減少し111兆338億円となりました。また、純資産は前年度末比337億円増加の5兆2,577億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上及び剰余金の配当等の結果、前年度末比203億円増加の3兆1,156億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比8,925億円増加し73兆5,831億円となり、貸出金は同1兆3,329億円増加し63兆4,778億円となりました。このうち、三井住友銀行単体の貸出金は、海外で高格付け企業への貸出を積極的に行ったことを主因として、前年度末比1兆5,841億円増加し58兆5,420億円となっております。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比3,365億円増加の1兆4,691億円となりました。不良債権比率は前年度末比0.43%増加して2.04%となりましたが、引続き低水準を維持しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年10月29日公表の予想数値から変更はありません。

個別業績予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「平成21年3月期配当予想及び単体業績予想の修正について」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規4社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,800,000千米ドル 1セント	その他事業 (金融業)	100%
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,350,000千米ドル 1セント	その他事業 (金融業)	100%
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,811,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,358,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして「有形固定資産」及び「無形固定資産」に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が2,039,354百万円、「有形固定資産」が2,427百万円、「無形固定資産」が460百万円増加、「貸出金」が167,292百万円、「リース資産」が1,268,233百万円、「その他資産」が673,062百万円、「その他負債」が66,963百万円減少しております。また、「資金運用収益」が34,311百万円増加、「資金調達費用」が416百万円、「その他業務収益」が385,533百万円、「その他業務費用」が351,378百万円、「営業経費」が50百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来中間連結決算日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が153,847百万円増加、「繰延税金資産」が62,055百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が88,504百万円、「少数株主持分」が3,287百万円増加しております。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,791,259	5,017,325
コールローン及び買入手形	785,543	595,802
買現先勘定	11,555	357,075
債券貸借取引支払保証金	394,967	1,940,170
買入金銭債権	1,149,942	1,153,070
特定取引資産	3,850,732	4,123,611
金銭の信託	8,983	7,329
有価証券	21,795,888	23,517,501
貸出金	63,477,758	62,144,874
外国為替	1,125,449	893,567
リース債権及びリース投資資産	2,039,354	—
その他資産	4,071,695	4,951,587
有形固定資産	988,508	820,411
無形固定資産	361,608	332,525
リース資産	—	1,425,097
繰延税金資産	1,033,015	985,528
支払承諾見返	5,047,411	4,585,141
貸倒引当金	△899,914	△894,702
資産合計	111,033,760	111,955,918

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
預金	73,583,098	72,690,624
譲渡性預金	3,254,678	3,078,149
コールマネー及び売渡手形	2,263,875	2,638,142
売現先勘定	995,644	1,832,467
債券貸借取引受入担保金	4,029,144	5,732,042
特定取引負債	2,301,836	2,671,316
借入金	4,343,253	4,279,034
外国為替	325,254	301,123
短期社債	792,000	769,100
社債	3,836,959	3,969,308
信託勘定借	106,932	80,796
その他負債	4,737,517	3,916,427
賞与引当金	28,427	29,267
役員賞与引当金	—	1,171
退職給付引当金	37,270	38,701
役員退職慰労引当金	7,419	7,998
預金払戻引当金	7,818	10,417
特別法上の引当金	432	1,118
繰延税金負債	29,818	52,046
再評価に係る繰延税金負債	47,218	47,446
支払承諾	5,047,411	4,585,141
負債合計	105,776,012	106,731,842
純資産の部		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,759	57,826
利益剰余金	1,761,220	1,740,610
自己株式	△124,240	△123,989
株主資本合計	3,115,616	3,095,324
その他有価証券評価差額金	463,137	550,648
繰延ヘッジ損益	△114,154	△75,233
土地再評価差額金	35,052	34,910
為替換算調整勘定	△57,108	△27,323
評価・換算差額等合計	326,926	483,002
新株予約権	56	43
少数株主持分	1,815,148	1,645,705
純資産合計	5,257,748	5,224,076
負債純資産合計	111,033,760	111,955,918

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	2,077,552	1,817,108
資金運用収益	1,082,577	1,116,721
(うち貸出金利息)	771,407	798,557
(うち有価証券利息配当金)	167,526	182,855
信託報酬	2,262	1,268
役務取引等収益	346,671	345,903
特定取引収益	118,362	13,458
その他業務収益	488,686	327,158
その他経常収益	38,991	12,598
経常費用	1,724,314	1,626,145
資金調達費用	483,002	438,206
(うち預金利息)	276,767	202,906
役務取引等費用	53,232	61,903
特定取引費用	—	13,800
その他業務費用	479,774	222,468
営業経費	477,357	538,960
その他経常費用	230,947	350,806
経常利益	353,237	190,962
特別利益	1,549	2,523
特別損失	4,453	2,930
税金等調整前中間純利益	350,334	190,555
法人税、住民税及び事業税	53,951	46,433
法人税等調整額	89,270	15,790
少数株主利益	36,519	45,051
中間純利益	170,592	83,281

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
前期末残高	57,773	57,826
当中間期変動額		
自己株式の処分	96	△67
当中間期変動額合計	96	△67
当中間期末残高	57,869	57,759
利益剰余金		
前期末残高	1,386,436	1,740,610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	△65,911	△59,431
中間純利益	170,592	83,281
連結子会社の増加に伴う増加	1	2
連結子会社の減少に伴う増加	4	6
連結子会社の増加に伴う減少	△6	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	263	△108
当中間期変動額合計	104,941	23,742
当中間期末残高	1,491,378	1,761,220
自己株式		
前期末残高	△123,454	△123,989
当中間期変動額		
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	240	172
当中間期変動額合計	△400	△251
当中間期末残高	△123,855	△124,240
株主資本合計		
前期末残高	2,741,632	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	△65,911	△59,431
中間純利益	170,592	83,281
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	337	105
連結子会社の増加に伴う増加	1	2
連結子会社の減少に伴う増加	4	6
連結子会社の増加に伴う減少	△6	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	263	△108
当中間期変動額合計	104,636	23,424
当中間期末残高	2,846,269	3,115,616

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262,135	550,648
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△196,259	△87,511
当中間期変動額合計	△196,259	△87,511
当中間期末残高	1,065,875	463,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87,729	△75,233
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,428	△38,921
当中間期変動額合計	△5,428	△38,921
当中間期末残高	△93,158	△114,154
土地再評価差額金		
前期末残高	37,605	34,910
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△265	141
当中間期変動額合計	△265	141
当中間期末残高	37,339	35,052
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,656	△27,323
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,228	△29,784
当中間期変動額合計	22,228	△29,784
当中間期末残高	△8,428	△57,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181,353	483,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△179,725	△156,075
当中間期変動額合計	△179,725	△156,075
当中間期末残高	1,001,628	326,926
新株予約権		
前期末残高	14	43
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12	12
当中間期変動額合計	12	12
当中間期末残高	27	56
少数株主持分		
前期末残高	1,408,279	1,645,705
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12,649	169,442
当中間期変動額合計	12,649	169,442
当中間期末残高	1,420,928	1,815,148

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
純資産合計		
前期末残高	5,331,279	5,224,076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	△65,911	△59,431
中間純利益	170,592	83,281
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	337	105
連結子会社の増加に伴う増加	1	2
連結子会社の減少に伴う増加	4	6
連結子会社の増加に伴う減少	△6	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△0
土地再評価差額金の取崩	263	△108
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△167,063	13,379
当中間期変動額合計	△62,426	36,804
当中間期末残高	5,268,853	5,257,748

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	350,334	190,555
減価償却費	—	58,235
固定資産減価償却費	39,470	—
リース資産減価償却費	170,242	—
減損損失	3,205	1,331
のれん償却額	4,182	6,285
持分法による投資損益 (△は益)	△19,030	6,138
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益 (△)	106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,038	6,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,603	△169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	412	529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△444	△528
預金払戻引当金の増減額 (△は減少)	11,716	△2,598
資金運用収益	△1,082,577	△1,116,721
資金調達費用	483,002	438,206
有価証券関係損益 (△)	49,784	22,916
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△245	△73
為替差損益 (△は益)	36,271	79,578
固定資産処分損益 (△は益)	84	686
リース資産処分損益 (△)	△1,987	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△198,303	235,921
特定取引負債の純増減 (△)	206,229	△335,661
貸出金の純増 (△) 減	△1,564,926	△1,614,687
預金の純増減 (△)	818,665	863,036
譲渡性預金の純増減 (△)	△62,963	174,126
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	859,543	63,808
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,379,961	131,845
コールローン等の純増 (△) 減	△694,085	160,603
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,212,637	1,545,202
コールマネー等の純増減 (△)	△95,414	△1,209,619
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,231,137	△1,702,897
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△43,849	△230,208
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16,960	24,004
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△218
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△1,300	16,900
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△135,716	△95,369
信託勘定借の純増減 (△)	△19,169	26,136
資金運用による収入	1,070,519	1,124,780
資金調達による支出	△454,539	△424,919
その他	410,817	△32,672
小計	1,231,246	△1,590,644
法人税等の支払額	6,590	△39,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,836	△1,630,228

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,909,744	△ 21,349,839
有価証券の売却による収入	10,576,473	16,455,015
有価証券の償還による収入	6,891,933	7,584,824
金銭の信託の増加による支出	△547	△1,778
金銭の信託の減少による収入	796	0
有形固定資産の取得による支出	△24,122	△100,698
有形固定資産の売却による収入	2,059	8,389
無形固定資産の取得による支出	△23,015	△38,625
無形固定資産の売却による収入	20	31
リース資産の取得による支出	△200,317	—
リース資産の売却による収入	21,044	—
子会社株式の取得による支出	—	△21,925
子会社株式の売却による収入	198	363
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,453	△6,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,677	2,511,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△63,000	△20,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	90,000	149,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△19,700	△180,885
配当金の支払額	△65,837	△59,396
少数株主からの払込みによる収入	3,425	376,319
少数株主への払戻しによる支出	—	△186,534
少数株主への配当金の支払額	△33,704	△49,990
自己株式の取得による支出	△641	△423
自己株式の処分による収入	770	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,688	28,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,082	△2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,553	906,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,024	2,736,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,869	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,452,448	3,643,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,452,779	409,593	215,180	2,077,552	—	2,077,552
(2) セグメント間の内部経常収益	26,932	10,133	125,849	162,915	(162,915)	—
計	1,479,711	419,727	341,029	2,240,468	(162,915)	2,077,552
経常費用	1,215,669	401,701	252,145	1,869,516	(145,202)	1,724,314
経常利益	264,042	18,025	88,883	370,951	(17,713)	353,237

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,426,233	173,984	216,890	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部経常収益	29,757	2,767	148,535	181,060	(181,060)	—
計	1,455,990	176,752	365,425	1,998,168	(181,060)	1,817,108
経常費用	1,312,538	154,398	306,324	1,773,261	(147,115)	1,626,145
経常利益	143,451	22,354	59,101	224,907	(33,944)	190,962

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州 ・ 中 近 東	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,695,995	137,724	130,801	113,030	2,077,552	—	2,077,552
(2) セグメント間の内部経常収益	53,655	28,300	7,890	24,455	114,300	(114,300)	—
計	1,749,650	166,025	138,691	137,485	2,191,853	(114,300)	2,077,552
経 常 費 用	1,475,840	128,653	122,810	102,507	1,829,812	(105,498)	1,724,314
経 常 利 益	273,810	37,371	15,880	34,977	362,040	(8,802)	353,237

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州 ・ 中 近 東	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,453,386	120,897	132,713	110,111	1,817,108	—	1,817,108
(2) セグメント間の内部経常収益	63,688	43,385	3,820	14,111	125,006	(125,006)	—
計	1,517,075	164,283	136,533	124,223	1,942,115	(125,006)	1,817,108
経 常 費 用	1,345,952	146,968	137,725	106,754	1,737,401	(111,255)	1,626,145
経 常 利 益	171,122	17,314	△1,192	17,468	204,714	(13,751)	190,962

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(海外経常収益)

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	381,556	2,077,552	18.4 %
当中間連結会計期間 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日 〕	363,722	1,817,108	20.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成20年9月30日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,153	53,735
その他	5,371	15,220
流動資産合計	15,524	68,956
固定資産		
有形固定資産	3	4
無形固定資産	5	9
投資その他の資産	3,976,422	3,952,246
関係会社株式	3,972,567	3,950,642
その他	3,854	1,603
固定資産合計	3,976,432	3,952,260
資産合計	3,991,957	4,021,217
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,049,030	1,049,030
未払法人税等	785	1,539
賞与引当金	97	81
役員賞与引当金	—	74
その他	1,511	1,517
流動負債合計	1,051,424	1,052,242
固定負債		
役員退職慰労引当金	162	225
固定負債合計	162	225
負債合計	1,051,587	1,052,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金	642,355	642,355
その他資本剰余金	287,963	288,031
資本剰余金合計	930,319	930,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	642,199	670,259
利益剰余金合計	672,619	700,679
自己株式	△83,445	△83,194
株主資本合計	2,940,370	2,968,749
純資産合計	2,940,370	2,968,749
負債純資産合計	3,991,957	4,021,217

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	15,022	38,493
関係会社受入手数料	8,913	11,166
営業収益合計	23,936	49,659
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,333	3,466
営業費用合計	3,333	3,466
営業利益	20,602	46,193
営業外収益	282	142
営業外費用	9,228	12,563
経常利益	11,655	33,771
税引前中間純利益	11,655	33,771
法人税、住民税及び事業税	1,583	3,850
法人税等調整額	706	△2,153
法人税等合計	2,289	1,696
中間純利益	9,366	32,074

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	<u>1,420,877</u>	<u>1,420,877</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	642,355
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	<u>642,355</u>	<u>642,355</u>
その他資本剰余金		
前期末残高	288,113	288,031
当中間期変動額		
自己株式の処分	△39	△67
当中間期変動額合計	<u>△39</u>	<u>△67</u>
当中間期末残高	<u>288,073</u>	<u>287,963</u>
資本剰余金合計		
前期末残高	930,469	930,386
当中間期変動額		
自己株式の処分	△39	△67
当中間期変動額合計	<u>△39</u>	<u>△67</u>
当中間期末残高	<u>930,429</u>	<u>930,319</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	<u>30,420</u>	<u>30,420</u>
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,709	670,259
当中間期変動額		
剰余金の配当	△66,619	△60,135
中間純利益	9,366	32,074
当中間期変動額合計	<u>△57,253</u>	<u>△28,060</u>
当中間期末残高	<u>641,456</u>	<u>642,199</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	729,129	700,679
当中間期変動額		
剰余金の配当	△66,619	△60,135
中間純利益	9,366	32,074
当中間期変動額合計	<u>△57,253</u>	<u>△28,060</u>
当中間期末残高	<u>671,876</u>	<u>672,619</u>

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△82,578	△83,194
当中間期変動額		
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	158	172
当中間期変動額合計	<u>△482</u>	<u>△251</u>
当中間期末残高	<u>△83,060</u>	<u>△83,445</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△66,619	△60,135
中間純利益	9,366	32,074
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	119	105
当中間期変動額合計	<u>△57,775</u>	<u>△28,378</u>
当中間期末残高	<u>2,940,122</u>	<u>2,940,370</u>
純資産合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当中間期変動額		
剰余金の配当	△66,619	△60,135
中間純利益	9,366	32,074
自己株式の取得	△641	△423
自己株式の処分	119	105
当中間期変動額合計	<u>△57,775</u>	<u>△28,378</u>
当中間期末残高	<u>2,940,122</u>	<u>2,940,370</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）

該当事項はありません。